








板橋区の景況

これは、平成22年3月中旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヵ月間（平成22年4～6月期）の予想をまとめたものです。

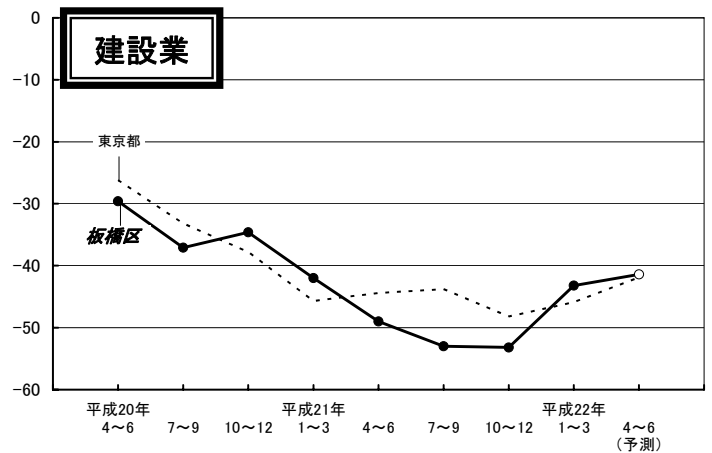
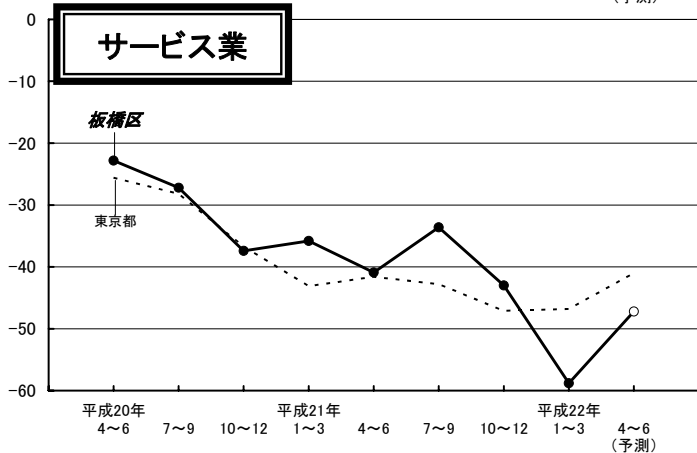
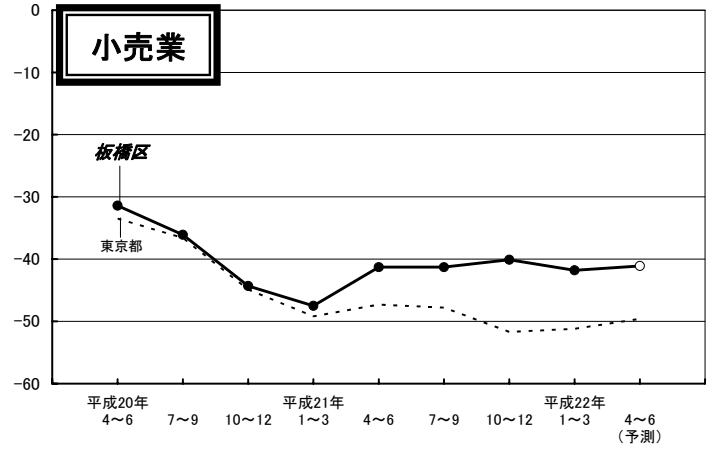
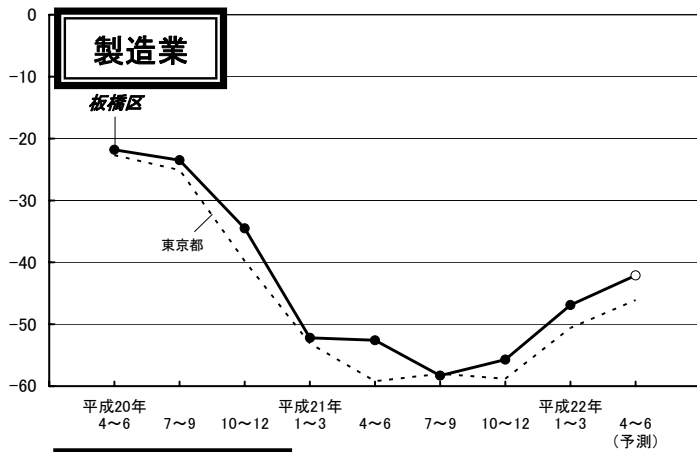
平成22年1～3月期

調査対象 製造業109社 小売業93社
サービス業67社 建設業67社
調査方法 面接聴取
調査機関 (社) 東京都信用金庫協会
分析・作成 (株) 帝国データバンク

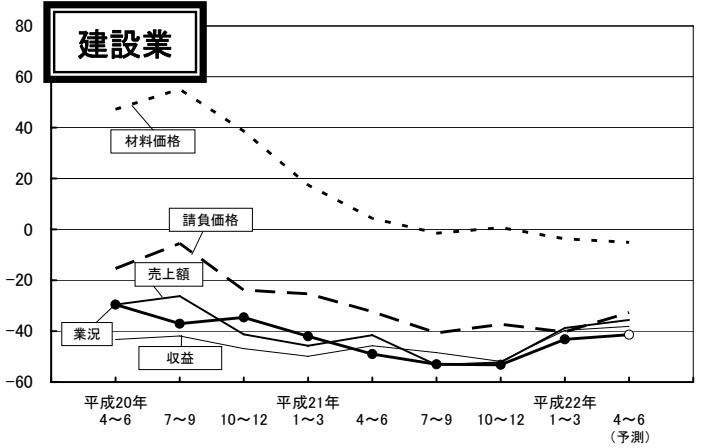
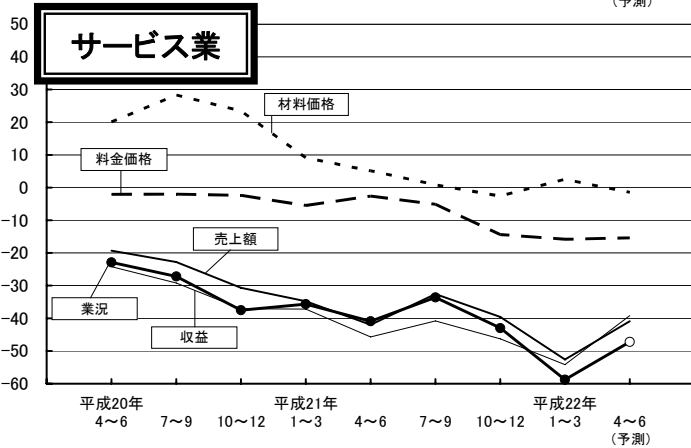
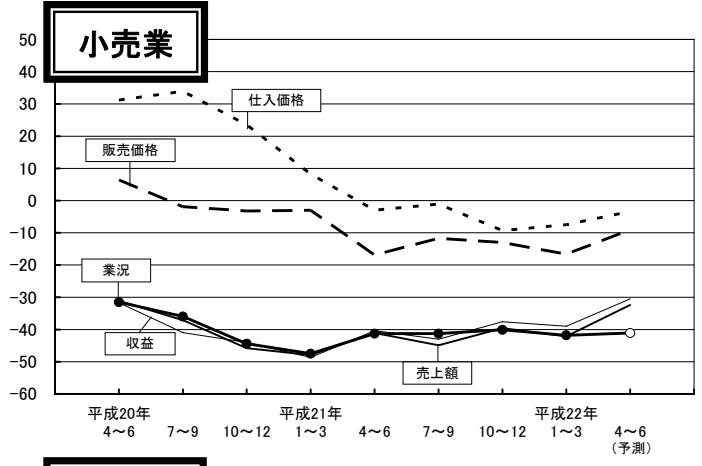
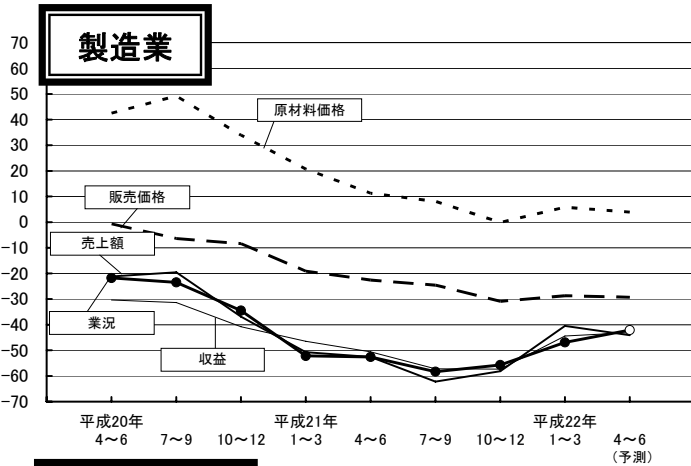
							
	好調 ←			普通		→ 不調	
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		業況は、前期より8.8ポイント増の-46.9と水面下ながら大幅に改善した。売上額は17.6ポイント増、収益は12.9ポイント増と大幅な改善となった。価格動向については、販売価格は2.2ポイント増となったものの、原材料価格も5.9ポイント増となり、幾分厳しい状況に転じた。資金繰り、借入難易度ともに前期並となった。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は、-41.8と前期同様の厳しさを推移した。売上額は2.5ポイント減とやや減少を強め、収益は前期並であった。価格動向については、販売価格は3.6ポイント減とやや下降を強め、仕入価格は前期並となり、若干厳しさを強めた。資金繰りは、9.6ポイント増と大幅に窮屈感が緩和し、借入難易度は前期並となった。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は、前期より15.8ポイント減の-58.8と大幅に悪化が強まった。売上額は13.0ポイント減、収益は7.9ポイント減と、ともに減少幅が大幅に拡大した。価格動向については、料金価格は前期並であるものの、材料価格は5.1ポイント増とプラスに転じ、若干厳しさを強めた。資金繰りは11.5ポイント減、借入難易度は11.7ポイント減と、ともにかなり窮屈感が強まった。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		業況は、前期より10.0ポイント増の-43.2と水面下ながら大幅に改善した。売上額は13.5ポイント増、収益は12.2ポイント増と、ともに大幅に改善した。価格動向については、請負価格は3.0ポイント減とやや下降を強めたものの、材料価格も4.4ポイント減とやや下降に転じ、若干良好感が強まった。資金繰りは7.0ポイント増で大幅に窮屈感が緩和し、借入難易度は16.3ポイント増と大きく厳しさが和らいだ。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き(実績)と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 67 %	売上の停滞・減少 59 %	売上の停滞・減少 66 %	売上の停滞・減少 69 %
第2位	同業者間の競争の激化 40 %	大型店との競争の激化 34 %	同業者間の競争の激化 63 %	同業者間の競争の激化 58 %
第3位	利幅の縮小 37 %	同業者間の競争の激化 32 %	利幅の縮小 18 %	利幅の縮小 49 %
第4位	販売納入先の値下要請 20 %	商店街の集客力の低下 23 %	取引先の減少 12 %	大手企業との競争激化 15 %
第5位	原材料高 8 %	利幅の縮小 22 %	大企業との競争の激化 10 %	材料価格の上昇 9 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	経費を節減する 68 %	経費を節減する 58 %	経費を節減する 51 %	経費を節減する 70 %
第2位	販路を広げる 67 %	品揃えを改善する 29 %	販路を広げる 43 %	販路を広げる 60 %
第3位	新製品・技術を開発する 25 %	宣伝・広告を強化する 23 % 商店街事業を活性化 23 %	宣伝・広告を強化する 28 %	情報力を強化する 28 %
第4位	情報力を強化する 11 %	売れ筋商品を取扱う 22 %	人材を確保する 12 % 提携先を見つける 12 %	技術力を高める 19 %
第5位	パート化を図る 6 % 人材を確保する 6 %	仕入先を開拓・選別する 5 %	技術力を強化する 6 %	人材を確保する 5 %

東京都の景況

<製造業>

前期の予想以上に業況は水面下ながら大きく悪化幅が縮小した。売上額・受注残・収益も減少幅が縮小した。原材料価格はほぼ横ばいで安定し、販売価格は前期同様の大幅な下降で推移した。来期の業況は、水面下ながらさらに厳しさが和らぐものと予想している。売上額・受注残・収益はともに水面下ながら大幅に改善されるものとみている。

<小売業>

前期、過去最低の値まで落ち込んだ業況は、今期も底ばい状態が続いている。売上額・収益はともに前期並の減少が続き、大変厳しい数値を表している。価格面では、仕入価格は前期並の低下基調で推移し、販売価格は引き続き下降傾向が続いている。来期は売上額・収益がやや持ち直すものの、業況は、引き続き底ばい状態が続くと予想している。

<サービス業>

業況は、前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益もともに前期同様の減少幅で推移した。価格面では、材料価格は上昇幅がわずかに拡大した。料金価格は前期同様の低下基調が続いている。来期の業況は、水面下ながら大きく悪化幅が縮小するものと予想している。売上額・収益についても水面下ながら大幅に改善するものとみている。

<建設業>

業況は、「悪い」と回答した企業が1.4ポイント減って54.6%となり厳しさが緩んでいる。売上額・受注残・施工高・収益もわずかに減少が弱まり、特に受注残は6ポイント改善している。材料価格はほぼ横ばいで変化なく、請負価格はわずかに下降が弱まっている。来期の業況はさらに厳しさが緩む見込みである。売上額・受注残・施工高・収益はさらに減少が弱まり改善してくるとみている。材料価格は変動なく横ばいの推移で、請負価格はさらに下降が弱まると予想している。

特別調査「デフレ不況下の中小企業経営」

問1 デフレの企業経営への影響について

	悪影響ばかりである	どちらかといえば悪影響のほうが多い	好影響ばかりである	どちらかといえば好影響のほうが多い	好悪の影響は拮抗している	好悪とも影響はない
全体	26.5	59.9	0.3	0.5	3.8	8.9
業種	製造業	27.5	67.0		0.9	4.6
	小売業	25.8	61.3			3.2
	サービス業	31.8	50.0			3
	建設業	23.9	55.2	1.5		11.9

問2 デフレのマイナス面の影響が大きいもの

	他社との価格競争の激化	販売価格・発注単価の引き下げ要求	中国等海外からの安価な輸入品の脅威	低金利等による余剰資金の運用難	担保価値目減り等による資金調達難	遊休地の売却・活用が困難化	消費マインドの低迷	倒産・失業の増加など社会の不安定	商店街・地域経済の衰退	特になし
全体	61.5	47.2	10.5	2.0	1.8	0.8	26.3	14.5	24.5	4.3
業種	製造業	65.1	68.8	19.3	0.9	0.9	19.3	14.7	9.2	2.8
	小売業	51.6	28.0	15.1	1.1	1.1	38.7	8.6	46.2	4.3
	サービス業	64.2	31.3		1.5	1.5	23.9	11.9	34.3	6.0
	建設業	63.6	54.5		1.5	3.0	1.5	24.2	21.2	12.1

問3 デフレ対応の経営方針

	販売価格・受注単価を引下げ	高付加価値化で差別化を図る	仕入原価の削減	設備投資の積極化	従業員数や賃金の見直し	外国人労働者の受入	中国等海外への進出、輸入の活用	借入金の返済	新商品開発、新分野進出	特にデフレ対策は講じない
全体	30.5	26.2	34.9	3.6	22.1			7.2	4.9	22.3
業種	製造業	34.9	26.6	39.4	2.8	34.9		11.9	7.3	12.8
	小売業	28.3	18.5	38.0		16.3		4.3	3.3	32.6
	サービス業	18.2	30.3	15.2	7.6	19.7		4.5	1.5	30.3
	建設業	39.4	25.8	39.4	1.5	16.7		4.5	1.5	24.2

問4 政府のとるべき施策

	信用保証条件の緩和など金融対策	公共事業などによる需要創出策	規制緩和や民営化による需要喚起策	日銀による資金供給の拡大	円安への誘導策、株価の高揚策	所得税・法人税などの税制改革	セーフガードなど輸入規制の発動	不当廉売など不正取引の規制強化	大型店の出店規制の強化	政府に期待していない
全体	37.5	35.5	20.7	7.4	15.6	40.3	1.8	6.9	9.9	8.9
業種	製造業	45.0	37.6	22.9	5.5	22.0	3.7	7.3	2.8	3.7
	小売業	31.2	17.2	19.4	5.4	17.2	40.9	1.1	7.5	26.9
	サービス業	26.9	31.3	16.4	9.0	10.4	43.3	1.5	9.0	7.5
	建設業	41.8	67.2	19.4	7.5	7.5	34.3		1.5	3.0

問5 デフレ不況からの回復のきっかけ

	政府による何らかの需要刺激策	選挙など日本の政治の変化	海外経済の回復・成長	大ヒット商品出現による社会構造の変化	医療・環境など新産業分野の振興	オリンピック、万博などのイベント	地元特有のイベント	その他	きっかけはなくてもいずれ回復する	当面は回復しない
全体	71.0	12.8	15.6	7.7	6.4	4.9	8.7	0.3	4.1	18.5
業種	製造業	74.3	11.9	18.3	11.0	13.8	4.6	5.5	0.9	1.8
	小売業	67.4	7.6	12.0	8.7	3.3	4.3	15.2		6.5
	サービス業	64.2	16.4	13.4	6.0	3.0	4.5	9.0		4.5
	建設業	69.7	9.1	18.2	3.0	3.0	6.1	9.1		4.5

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

(財) 板橋区中小企業振興公社

TEL: 03(3579)2175 FAX: 03(3963)6441 HP: <http://www.itabashi.or.jp>